

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 総務局
 所属： 総務局施設整備課（直通 045-210-2557）
 公会計事業： 本庁地震等対策工事費

1 主な事業内容

・本庁庁舎（本庁舎、東庁舎、新庁舎、西庁舎）の地震・津波等対策工事を行う。 ※東庁舎の建替完了に伴い令和2年度で事業廃止。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	301,873	170,022	130,319	△43.7%	△23.4%
人件費	97,342	96,533	60,600	△0.8%	△37.2%
物件費等 ※	155,685	25,852	27,297	△83.4%	5.6%
物件費	56,576	25,852	27,297	△54.3%	5.6%
維持補修費	35,643	-	-	皆減	-
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	6,189	-	-	皆減	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	6,189	-	-	皆減	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 295,684	△ 170,022	△ 130,319	42.5%	23.4%
臨時損失	29,242	-	-	皆減	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 324,926	△ 170,022	△ 130,319	47.7%	23.4%
財源	299,913	84,944	39,808	△71.7%	△53.1%
税収等	194,703	1,009	8,711	△99.5%	762.9%
国等補助金	105,210	83,935	31,097	△20.2%	△63.0%
本年度差額	△ 25,013	△ 85,077	△ 90,512	△240.1%	△6.4%
一般財源充当調整額	△ 6,428,949	1,727,324	1,188,997	126.9%	△31.2%

(注) ※印の低位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,165,992	4,024,665	85.8%	固定負債	20,403,383	18,222,580	△10.7%
有形固定資産	2,165,992	4,024,665	85.8%	県債	20,343,847	18,189,320	△10.6%
事業用資産	2,165,992	4,024,665	85.8%	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	59,536	33,260	△44.1%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	266,994	3,179,141	1,090.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	258,462	3,175,067	1,128.4%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	2,165,992	4,024,665	85.8%	賞与等引当金	8,532	4,074	△52.3%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	20,670,378	21,401,721	3.5%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 18,504,386	△ 17,377,056	6.1%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	2,165,992	4,024,665	85.8%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	2,165,992	4,024,665	85.8%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、其他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、人件費が35.9百万円(37.2%)減少しています。要因としては、平成30年度に本庁舎耐震補強工事及び本庁舎正庁改修工事が完了したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、建設仮勘定が40.2億円で、資産の100.0%を占めています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が213.6億円で、負債の99.8%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が18.6億円(85.8%)増加しています。これは、令和元年度に本庁舎新築工事が進捗し、工事出来高が上がったためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。